

第 33 期決算公告

青森市大字大谷字小谷 1 番 5 号
 青森空港ビル株式会社
 代表取締役社長 林 哲 夫

貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位: 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,350,782,487	流動負債	156,076,455
現金・預金	1,311,232,619	買掛金	5,066,250
売掛金	2,656,785	未払金	113,353,797
商品	9,923,707	未払法人税等	4,373,100
貯蔵品	1,705,079	未払消費税等	4,161,300
前払費用	2,855,180	預り金	474,817
未収入金	19,875,917	前受収益	3,236,331
未収法人税等	2,533,200	前受金	15,770,640
		賞与引当金	9,640,220
固定資産	2,300,941,180	固定負債	113,071,489
有形固定資産	2,187,444,166	預り敷金	13,746,489
建物	779,358,564	退職給付引当金	92,917,000
構築物	9,972,401	役員退職慰労引当金	6,408,000
機械装置	1,802,712		
什器備品	65,410,789	負債合計	269,147,944
建設仮勘定	1,330,899,700	純資産の部	
無形固定資産	4,541,461	株主資本	3,354,704,091
電話加入権	687,200	資本金	1,620,000,000
ソフトウェア	3,854,261	利益剰余金	1,734,704,091
投資その他の資産	108,955,553	利益準備金	19,440,000
投資有価証券	77,980,000	その他利益剰余金	1,715,264,091
出資金	100,000	修繕積立金	508,896,400
長期前払費用	7,600,000	建設積立金	941,000,000
繰延税金資産	23,275,553	偶発損失積立金	180,000,000
		繰越利益剰余金	85,367,691
		評価・換算差額等	27,871,632
		その他有価証券評価差額金	27,871,632
		純資産合計	3,382,575,723
資産合計	3,651,723,667	負債・純資産合計	3,651,723,667

損益計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額	
【 売 上 高 】		755,141,333
不 動 産 収 入	516,700,333	
免 税 売 店 売 上 高	159,575,918	
販 売 機 売 上 高	4,497,630	
ラ ウ ン ジ 売 上 高	53,704,302	
そ の 他 収 入	20,663,150	
【 売 上 原 価 】		126,101,132
売 上 総 利 益		629,040,201
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】		486,682,517
営 業 利 益		142,357,684
【 営 業 外 収 益 】		3,239,366
受 取 利 息 ・ 配 当 金	2,891,837	
雑 収 入	347,529	
経 常 利 益		145,597,050
【 特 別 損 失 】		29,467,968
固 定 資 産 除 却 損	29,467,968	
税 引 前 当 期 純 利 益		116,129,082
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		33,670,513
法 人 税 等 調 整 額		1,491,736
当 期 純 利 益		80,966,833

株主資本等変動計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

単位:円

【株主資本】		
【資本金】	当期首残高及び当期末残高	1,620,000,000
【利益剰余金】		
利益準備金	当期首残高及び当期末残高	19,440,000
(その他利益剰余金)		
修繕積立金	当期首残高及び当期末残高	508,896,400
建設積立金	当期首残高	791,000,000
	当期変動額 積立金の積立て	150,000,000
	当期末残高	941,000,000
偶発損失積立金	当期首残高	170,000,000
	当期変動額 積立金の積立て	10,000,000
	当期末残高	180,000,000
繰越利益剰余金	当期首残高	164,400,858
	当期変動額 当期純利益	80,966,833
	剰余金の積立て	△ 160,000,000
	当期末残高	85,367,691
利益剰余金合計	当期首残高	1,653,737,258
	当期変動額	80,966,833
	当期末残高	1,734,704,091
株主資本合計	当期首残高	3,273,737,258
	当期変動額	80,966,833
	当期末残高	3,354,704,091
【評価・換算差額等】		
その他有価証券評価差額金	当期首残高	33,198,396
	当期変動額	△ 5,326,764
	当期末残高	27,871,632
純資産合計	当期首残高	3,306,935,654
	当期変動額	75,640,069
	当期末残高	3,382,575,723

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法）

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却しております。

無形固定資産 …… 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 …… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員の退職慰労金に関する内規」に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理方法

消費税等は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(1) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 3,695,019,668 円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 32,400 株

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は次のとおりです。

①繰延税金資産

賞与引当金	2,936,411 円
未払事業税	1,207,008 円
減価償却超過額	1,086,107 円
退職給付引当金	28,302,518 円
役員退職慰労引当金	1,951,877 円
繰延税金資産 合計	<u>35,483,921 円</u>

②繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	<u>△ 12,208,368 円</u>
繰延税金負債 合計	<u>△ 12,208,368 円</u>
繰延税金資産の純額	<u>23,275,553 円</u>

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性を最優先とし、日本国債、政府保証債及び地方債、定期預金等を原則としております。また、資金調達については銀行借入れによる方針としておりますが、該当の金融商品はありません。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2か月以内の支払期日です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
① 現金及び預金	1,311,232,619 円	1,311,232,619 円	—
② 売掛金	2,656,785 円	2,656,785 円	—
③ 未収入金	19,875,917 円	19,875,917 円	—
④ 投資有価証券 その他有価証券	77,980,000 円	77,980,000 円	—
⑤ 買掛金	(5,066,250 円)	(5,066,250 円)	—
⑥ 未払金	(113,353,797 円)	(113,353,797 円)	—

(※) 負債に計上されるものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

①現金及び預金、並びに②売掛金及び③未収入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

その他有価証券は全て時価のある株式であり、時価は期末日の市場価格によっております。

⑤買掛金及び⑥未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. 賃貸等不動産に関する注記

当社は、青森県青森市内において賃貸収益を得ることを目的として空港ターミナルビル（旅客ビル・貨物ビル・レンタカーターミナル）を所有しております。なお、空港ターミナルビルの一部については当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額の時価は、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	847,732,929	△68,374,365	779,358,564	—
(うち賃貸部分に関する部分)	(817,044,996)	(△65,899,213)	(751,145,783)	(1,071,273,704)

(注) 1. 貸借対照表表示額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2. 当期増減額のうち主な減少額は、旅客ターミナルビル増改修工事実施に伴う既存資産の除却によるものであります。

3. 当期末の時価は、建物残存耐用年数に応じた見積収益と見積支出の収支差額に割引キャッシュフロー(DCF)法を適用し計算しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

法人主要株主等

属性	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合
主要 株主 等	青森県	青森県青森市長島1丁目1番1号	—	地方公共 団体	被所有 直接 54.6 %
	日本航空(株)	東京都品川区東品川2丁目4番11号	3,558億 45百万円	定期航空運 送事業等	被所有 直接 10.5 %

属性	会社等の名称	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
		役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要 株主 等	青森県	—	不動産 賃貸	受取家賃等	59,362,634円	未収入金	2,438,861円
				賃借料	9,402,935円	—	—
	日本航空(株)	—	不動産 賃貸	受取家賃等	201,757,244円	未収入金	3,686,496円

(注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 104,400円48銭
(2) 1株当たり当期純利益 2,498円97銭

10. その他の注記

退職給付引当金

(1) 企業の採用する退職給付制度

当社は就業規則に基づく退職一時金制度があり、期末自己都合要支給額の100%を退職給付引当金として計上しております。なお、外部拠出積立による運用はしていません。

詳細は次のとおりです。

(2) 退職給付債務等の内容

- ①退職給付債務 92,917,000円
②退職給付引当金 92,917,000円

(3) 退職給付費用の内訳

- 勤務費用 7,148,000円